

## 各連結事業年度の連結地方法人税の個別帰属額の計算に関する明細書

### 1 この明細書の用途

- (1) この明細書は、連結子法人が、法第81条の25(個別帰属額等の届出)の規定により、各連結事業年度に係る地方法第15条第1項(連結法人の地方法人税の個別帰属額の計算)の規定により計算される地方法人税の負担額として帰せられる金額又は地方法人税の減少額として帰せられる金額(以下「連結地方法人税個別帰属額」といいます。)の計算の基礎を記載した書類を提出する場合に使用し、各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書に添付して提出します。
- (2) この明細書は、連結親法人が、地方法第19条第4項(確定申告)及び地方規則第6条(連結法人の地方法人税確定申告書の添付書類)の規定により、地方法第19条第1項の規定による申告書に各課税事業年度に係る連結地方法人税個別帰属額の計算の基礎を記載した書類を添付する場合にも使用します。

### 2 各欄の記載要領

欄	記載要領	注意事項
「算出連結法人税個別帰属額に係る連結地方法人税個別帰属額1」	<p>(1) 連結法人税個別帰属額届出書の「2」の金額がマイナス(△)である場合には、この算式により計算した金額に△を付して記載します。</p> <p>(2) 次の場合に応じ、それぞれ次により記載します。</p> <p>① 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「2」×(4.4%又は<del>10.3%</del>))</p> <p>② 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「2」×(4.4%又は<del>10.3%</del>))</p>	
「加算調整額2」		「加算調整額8」の外書に記載した金額を含めて記載します。
「連結留保税額の個別帰属額に係る連結地方法人税個別帰属額5」	<p>(1) 連結親法人が普通法人(措置法第68条の100第1項(特定の医療法人である連結親法人の法人税率の特例)の規定により承認を受けた医療法人(以下「特定の医療法人」といいます。))を除きます。)である連結法人が記載します。</p> <p>(2) 次の場合に応じ、それぞれ次により記載します。</p> <p>① 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「9」×(4.4%又は<del>10.3%</del>))</p> <p>② 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「9」×(4.4%又は<del>10.3%</del>))</p>	連結親法人が協同組合等又は特定の医療法人である連結法人にあっては、この欄に記載する必要はありません。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
<p>「連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された連結法人税額の特別控除額の加算額の個別帰属額に係る連結地方法人税個別帰属額6」</p>	<p>次の場合に応じ、それぞれ次により記載します。</p> <p>(1) 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「5」×(4.4%又は<del>10.3%</del>))</p> <p>(2) 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「5」×(4.4%又は10.3%))</p>	
<p>「土地譲渡税額の個別帰属額に係る連結地方法人税個別帰属額7」</p>	<p>次の場合に応じ、それぞれ次により記載します。</p> <p>(1) 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「7」×(4.4%又は<del>10.3%</del>))</p> <p>(2) 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度の場合 (連結法人税個別帰属額届出書「7」×(4.4%又は10.3%))</p>	
<p>「加算調整額8」の外書</p>	<p>措置法第68条の67第1項((連結法人に用途秘匿金の支出がある場合の課税の特例))に規定する用途秘匿金の支出がある場合には、次の区分に応じ、それぞれ次の金額を記載します。この場合において、「加算調整額2」は、この外書として記載した金額を含めて計算します。</p> <p>(1) 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度 連結法人税個別帰属額届出書「10」の上段に外書として記載した金額の4.4%に相当する金額</p> <p>(2) 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度 連結法人税個別帰属額届出書「10」の上段に外書として記載した金額の10.3%に相当する金額</p>	
<p>「連結欠損金の繰戻しによる還付金の個別帰属額に係る連結地方法人税個別帰属額12」</p>	<p>(1) 修正申告をする場合において、地方法第23条第1項((欠損金の繰戻しによる法人税の還付があった場合の還付))の規定により還付を受ける金額に係る還付加算金があるときは、その還付加算金の額(その連結法人に帰せられるものに限り)を含めて記載します。</p> <p>(2) 次の区分に応じ、それぞれ次の金額を記載します。</p> <p>① 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度 連結法人税個別帰属額届出書「13」の金額の4.4%に相当する金額</p> <p>② 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度 連結法人税個別帰属額届出書「13」の金額の10.3%に相当する金額</p>	
<p>「連結欠損金の繰戻しによる還付金の個別帰属額に係る連結地方法人税個別帰属額12」の外書</p>	<p>次の区分に応じ、それぞれ次の金額を記載します。</p> <p>(1) 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度 連結法人税個別帰属額届出書「13」の上段に外書として記載した金額の4.4%に相当する金額</p> <p>(2) 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度 連結法人税個別帰属額届出書「13」の上段に外書として記載した金額の10.3%に相当する金額</p> <p>(注) 法人税額の計算における「連結欠損金の繰戻しによる還付請求税額」欄(別表一の二の「27」)の外書の金額の4.4%又は10.3%に相当する金額が、地方法人税額の計算</p>	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	<p>における「この申告による還付金額」欄（別表一の二の「45」）の外書の金額を超える場合には、次により計算した金額を記載します。</p> $\text{(別表一の二の「45」の外書)} \times \frac{\text{別表七の二付表一の「24」}}{\text{別表七の二付表一の「26」}}$	
<p>「連結法人税額の特別控除額の個別帰属額に係る連結地方法人税個別帰属額13」</p>	<p>次の場合に応じ、それぞれ次により記載します。</p> <p>(1) 令和元年10月1日前に開始した課税事業年度の場合  (連結法人税個別帰属額届出書「3」×(4.4%<del>又は</del>  <del>10.3%</del>))</p> <p>(2) 令和元年10月1日以後に開始する課税事業年度の場合  (連結法人税個別帰属額届出書「3」×(4.4%<del>又は</del>  10.3%))</p>	